# 第３回　嘉麻市行政経営推進審議会　会議録

１.審議会等の名称　　令和７年度　第３回嘉麻市行政経営推進審議会

２.開催日時　　令和７年８月１８日（月）１３：３０～１５：００

３.開催場所　　嘉麻市役所本庁舎５階　委員会室２

４.公開又は非公開の別　　公開

５.非公開の理由　（会議を非公開とした場合のみ）

６.出席者

（１）委員

美谷薫委員、林田史朗委員、大野繁治委員、三舩國弘委員、長野美津子委員、永富靖人委員、野見山桂子委員、大里理子委員、松田クニ子委員

＊欠席委員　藤井正博委員、頼金豊子委員、大森成順委員

（２）執行機関

財政課長　赤坂晋、財政課長補佐　田中ひふみ、行政改革推進係長　渡辺亮

７.傍聴人数（会議を公開した場合のみ）　１人

８.議題及び審議の内容

【議題】

（１）前回審議会の振り返り

（２）外部評価の実施方法について（審議）

（３）第４次行政改革令和６年度実施状況について（審議）

（４）その他

【審議の内容】

（１）前回審議会の振り返り

前回の審議会の内容において、資料提出要求のあった財政計画の概要における、今後の市の財政状況について説明を行った。（事務局）

【委員】端的に言えば、令和 13 年度には赤字を補填できなくなるということだと理解している。その点を踏まえたうえで、当審議会としての議論を進めていく必要がある。

【委員】公債費については、毎年 20 億～30 億円程度の償還が必要となっているが、償還年数を延長するなどの方法で年間負担を軽減することも検討しないと、収支均衡を図るのは難しいのではないか。償還年数の延長は可能なのか。

【事務局】地方債は借入時点で償還年数を含め条件が決定されており、後から延長することはできない。

【委員】つまり、制度上償還額の調整はできないため、その制約を前提として収支計画を考えていかざるを得ないという理解でよいか。

【事務局】お見込みのとおり。

【委員】公債費の財源についてはどうか。減債基金や交付税措置はあるのか。

【事務局】過疎債や合併特例債については、利息を含めた借入額の 70%に交付税措置があ

る。

【委員】財政改善の手段については、投資的経費を抑制することが必要ではないかと考えるが、市の見解は。

【事務局】今後の公債費を見込むと、ご指摘のとおり投資的経費の抑制は不可欠であり、それにより地方債の発行を抑える必要がある。事業実施の中で地方債の借入は発生するが、毎年の償還額を上回らないよう事業計画を検討することが重要と考える。人件費については、職員数削減に努めているが、社会情勢に伴う賃金上昇の影響もあり、削減効果は限定的である。したがって、財政健全化のためには、これらの取組を組み合わせて進めていく必要がある。

【委員】このような状況は、市民にも一定の負担が生じると考えられるが、市として市民への説明はどの程度行っているのか。

【事務局】決算報告については、議会審査を経て広報誌やHPで周知しているが、十分に伝わっているとは言えない。今後も市民に対し、財政状況を丁寧に説明していく必要があると考えている。

【委員】不要な事業を廃止して、赤字を回避できないのか。削減可能な事業は見直す必要があると考える。

【事務局】市としても、多くの事業を一つひとつ見直さなければ、赤字改善は困難であることを認識している。事業の見直し、人件費の抑制、投資的経費の抑制など、借入を減らす取組を進めなければ改善はできない。委員からのご意見を踏まえ、今後取り組んでいきたい。

【委員】財政計画で収支不足額が明確となっている以上、これを削減目標として取り組む必要がある。収入増加も検討すべきだが、歳出削減は確実に数字に反映される。市が主体的に進めなければ、国が関与した場合、短期間での収支均衡が強制され、その際には市民や団体に大きな影響が及ぶ事業廃止が行われる可能性がある。市民にとって事業は必要だが、現状を放置すれば大幅な事業廃止を招きかねない。数字が明らかになっている以上、市は率先して「本当に必要な事業は何か」という観点から、縮小・廃止を含めた見直しに真剣に取り組んでもらいたい。

【会長】今回、財政計画の概要資料が提出されたため、行政改革に関する総括的意見を整理したい。ここ数年は、財政状況がここまで悪化していなかったため、市民への説明を中心に議論が行われていた。しかし今回は、厳しい財政計画が示されたことから、改めて厳しい姿勢で状況改善を図る必要がある。全庁的に行政改革を徹底し、少しでも改善につなげられるよう、取り組みの見直しをお願いしたい。

（２）外部評価の実施方法について（審議）

外部評価の実施について、資料に沿って説明を行った。（事務局）

説明を受け、審議を行い、次のような質問及び意見が出た。（委員）

（職員安全衛生管理事業について）

【委員】令和 6 年度決算額が 2 倍となっている理由、また健診受診率やストレスチェック回答率が低い理由を把握しているか。

【事務局】決算額増加の要因は公務災害によるものである。ストレスチェック回答率については、全国的に 80%以上の回答率を有する自治体が多い一方、現在は低下傾向にある。紙ベースの時代には 90%超の回答率があったが、ネット回答に移行したことで直接管理が困難となり、回答率が下がっていると認識している。今後は、全職員がストレスチェックや健診を受診するよう、予防の観点から意識改革を進めたい。

【委員】職員満足度などの具体的な指標がなく、事業成果が見えにくい。指標を示すことで実施の必要性がより明確になるのではないか。

【事務局】事業成果の記載において、委員ご指摘のとおり成果記載が不明瞭である。事業を通じて職員がどのような状態となったかを具体的に記載する必要がある。

（協働のまちづくり推進事業について）

【委員】補助金の可否は誰が判断しているのか。

【事務局】募集要項に基づき担当課で審査し、最終的に選考委員会で決定している。

【委員】行政の関与範囲、地域との役割分担の整理が重要である。協働を市としてどう捉えているのか。

【事務局】地域コミュニティの取組が進んでいないため、担当部署を設置し、今後の活動を支援していく。

【委員】申請すればすべて認められるのか。申請団体数と交付団体数を示せばより明確になる。

【事務局】予算の範囲内で審査基準に基づき優先順位をつけ交付しており、必ずしも認められるわけではない。

【委員】財源として「その他」での計上となっているが。

【事務局】地域振興基金を活用している。

【委員】その基金は合併特例事業債によるものか。

【事務局】地域振興基金については、合併特例事業債を積立てて創設した基金となっている。それを現在取り崩して、この事業に充当している。

【委員】基金取り崩しが続くのであれば、今後の取扱いを検討すべきである。

（デジタル戦略事業について）

【委員】事務手続のオンライン化が中心であるようだが、「戦略」という名称が適切か疑問である。ケーブルテレビ利用者負担軽減事業も含まれているが、戦略事業といえるのか再検討が必要である。

（発達支援連携事業について）

【委員】福祉分野においても行政の役割範囲を整理する必要がある。財政的に余裕があれば広く実施できるが、現状では最低限行政が担うべき範囲を明確にし、協働の観点から基準を設けるべきである。

【委員】自助・共助だけでは解決できない課題に行政の関与は必要だが、財政難の中では無条件に行政が対応することは困難である。事業の継続・新規実施には既存事業の見直しも不可欠であり、廃止にはトップの判断が求められる。物価・賃金高騰により例年通りでは赤字が避けられないため、従来通りの対応とならぬよう努める必要がある。

【会長】予算編成方針に盛り込み、庁内に明確に示していく必要がある。

【委員】市内で療育サービスが不足し、他市へ通わざるを得なかった経験がある。市内で受けられることは保護者にとって大きな助けとなるため、厳しい財政状況の中でも配慮して取り組んでほしい。

（家庭教育支援事業について）

【委員】事業費が少額だが、具体的に何を行っているのか。

【事務局】講座開催に伴う消耗品費である。

【委員】家庭教育支援の内容が限定的に感じられる。ニーズとの整合性を再確認する必要がある。

（プロジェクトＫ事業について）

【委員】コオディネーショントレーニングは市民に根付いているのか。

【委員】子どもの運動能力には幅が生じており、運動を全く行わない子も増えている。保育園や小学校で実施されており、運動をある程度行う子に対しては、効果をあまり実感できないが、運動をあまり行わない子どもにとっては良い機会となっている。教員も子どもの体力差を把握できている。

【委員】当初は幼児を対象とした事業であったが、進捗が限定的に見える。幅広い世代に広げれば健康管理の観点からも成果が期待できる。

【会長】効果について丁寧に説明する必要がある。また、地域活性化へのつながりについても明確化が求められる。

（全体総括）

【アドバイザー】行政がどこまで担うのかは極めて重要である。財源が潤沢であれば拡大も可能だが、現状では取捨選択が必要である。効果検証を行い、有効性が認められれば良い事業といえるが、それをもって行政が継続すべきとは限らない。成果が出ている事業であれば、ボランティア等による拡大も検討すべきである。評価単位の見直しや、関連事業全体での効果把握も必要である。事務事業評価の方法自体の再検討も求められる。財政健全化の観点からは、事業廃止だけでなく、効率化・業務簡便化・人件費抑制などの論点も重

要である。

【委員】効率性や費用対効果に関する記載は分かりづらい。行政サービスは効果だけでは測れない面もあるが、財政を考えるとコスト削減は極めて重要であり、各事業で真剣に検討すべきである。

【会長】評価の厳密化といった点を考慮する必要がある。また、この審議会に何を求めるのかを明確にし、円滑な運営方法についても事務局に検討をお願いしたい。資料の量は一般市民にとって膨大である点も踏まえるべきである。

（３）第４次行政改革令和６年度実施状況について

第４次行政改革実施計画の令和６年度実施状況について、前回審議会までに出された意見等を振り返り、委員各自でその他の質問や意見等をまとめ、次回の審議会にて審議することとした。

（４）その他

特になし。

９.配布資料

・令和７年度第３回嘉麻市行政経営推進審議会次第
・令和６年度事務事業評価に係る二次評価結果※事前送付
・財政計画の概要（資料６）